

コロンビア経済概況(2020年8月)

1. 新型コロナウイルスの流行関連

主な影響
<p>新型コロナウイルスの感染者は増加し、1日の新規感染者が1万2,000人を超え、感染のピークを迎えることになった。これを受け、7月28日政令第1076号により、強制的自宅隔離措置を9月1日午前零時まで延長した。他方、原則外出を禁止するも、例外措置として建設業、製造業及び卸・小売業に加えて、多くのサービス業の活動を認め、また、商品、サービスの購入のための外出を認めている。国内航空便の試験運航も増加し、経済の正常化が前進した。ドゥケ大統領は、9月1日から、例外を認める強制自宅待機措置である「義務的予防隔離措置」を終了し、例外を除き活動を再開させる「社会的距離及び個人の責任による選択的隔離措置」に対策を転換する旨発表した。</p>

I. 経済・社会・環境に関する非常事態宣言及び公衆衛生上の緊急事態宣言に懸かる措置（中央及び地方政府）	
<p>1 人的移動制限 (査証, 入院時の感染検査, 非感染証明書の発行, 隔離帰還など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ドゥケ大統領は、2020年9月1日に強制自宅待機措置を終了することを発表した。「義務的予防隔離措置」から、「社会的距離及び個人の責任による選択的隔離措置」にフェーズを転換する。(大統領府広報番組「予防と行動」, 8月24日) ・ボゴタ市では、8月27日に全ての地区で厳格な強制自宅待機措置を終了する。また、今後、「4×4」と呼ばれる輪番制による経済活動の再開モデルが導入される予定となっている。(「ラ・レプブリカ」紙, 8月25日) ・9月1日から施行される政令第1168号により、新型コロナウイルスの影響が大きかった自治体では、首長により、適切とされる範囲で特定の活動、区域、外出などが制限される可能性がある。全ての自治体で、1:公私に関わらず人々が多く集まる集会, 2:バー, ディスコ, ダンス会場, 3:公共スペース及び商業施設でのアルコール飲料の消費が制限される。また、11月30日まで延長された健康上の緊急事態宣言の期間中、可能な範囲で在宅勤務を維持するよう要請される。(「エル・ティエンポ」紙, 8月26日)
<p>2 貨物移動制限 (港湾, 空港, 陸路, 税関, 検疫, 物流の遅延など)</p>	
<p>3 商業活動制限 (オフィ)</p>	

ス,工場,通勤路の閉鎖など)	
----------------	--

II. 人の移動・経済活動の再開措置（中央及び地方政府）	
1 人的移動制限 (査証,入院時の感染検査,非感染証明書の発行,隔離帰還など)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校及び大学では,最大20%以下の学生が,月曜日から木曜日まで対面式のクラスへの出席が可能となる。(「ラ・レプブリカ」紙,8月25日)その後,同発表は撤回され,学校での対面式の授業は10月まで再開されないこととなった。(「エル・ティエンポ」紙,8月26日) ・厚生・社会保障省は,公式文書において,「国内の大都市を発着する国際便の閉鎖を維持するための条件は持続していない」旨発表した。再開後の発着を予定しているのは,チリ,パナマ,米国,エクアドル,ペルーとなる。(「エル・ティエンポ」紙,8月27日) ・オロスコ運輸相は,国際便再開に関しては,段階的に行われるべきであり,また各国との調整が必要なため,9月1日には,再開しないと表明。民間航空局は,運輸省及び,厚生・社会保障省の再開計画の策定を待つとしている。(「エル・ティエンポ」紙,8月28日)
2 貨物移動制限 (港湾,空港,陸路,税関,検疫,物流の遅延など)	<ul style="list-style-type: none"> ・キンテロ・メデジン市長は,リオネグロ市のホセ・マリア・コルドバ空港とメデジン市のオラヤ・エレラ空港を結ぶ路線の再開を承認した。再開に際しては,厚生・社会保障省が策定した公衆衛生上のプロトコルに準拠し,中央政府が策定している商用便の段階的な再開のためのパイロット計画に採用される必要がある。また,航空便の再開は,新型コロナウイルス流行のピークを抜けた都市で実行されるとしている。(「ポルタフォリオ」紙,「エル・ティエンポ」紙,8月4日) ・民間航空局は,航空業者向けに策定された公衆衛生上のプロトコルに準拠しているとして国内15の空港に認証を与えた。認証を与えられたのは,ボゴタ市,パルミラ市(カリ市),バランキージャ市,カルタヘナ市,サンタ・マルタ市,アルメニア市,ペレイラ市,マニサレス市,リオネグロ市,メデジン市,モンテリア市,パスト市,サン・アンドレス島,レブリハ市(ブカラマンガ市),ククタ市に所在する空港となる。4日,メデジン市長は,リオネグロとメデジンを結ぶ路線で再開を承認したことを発表しており,国内空路の羽ハブ空港が所在するボゴタ市当局の対応が注目されている。(「エル・ティエンポ」紙,8月8日,10日) ・国内線及び国際線の再開日程は不透明であるが,政府は,ボゴタ市発の試験運行が9月1日に行われる旨発表した。ルイス厚生・社会保障相は,ロペス・ボゴタ市長と最初の試験運行は,ボゴタ市と新型コロナウイルスの影響が少ない都市との間で行うと合意したと発表した。対象都市は,バランキージャ市あるいはカルタヘナ市になるとみられる。また,ブカラマンガ市とククタ市を結んで運行される試験運行に加えて,2週間以内に3つの新しい試験運行路線を開始する方向で調整が進められているとした。(「ポルタフォリオ」紙,8月11日) ・運輸省の発表によると,政府は内務省の承認を経て,疫学分析及び厚生・社会保障省による勧告の実施の後,リオネグロ市に所在する

	<p>ホセ・マリア・コルドバ空港と6つの目的地間での試験運航再開計画を承認した。目的地として、承認されている路線は、ブカラマンガ市、ククタ市、ペレイラ市、マニサレス市、アルメニア市、サン・アンドレス島となっている。（「ポルタフォリオ」紙、8月13日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロペス・ボゴタ市長は、疫学的な要件をクリアした上で、9月からエル・ドラド空港発着の3路線で試験運航を再開する旨述べた。これは、カルタヘナ市往復、レティシア市往復、サン・アンドレス島往復となる。他方、約128万人が居住する市内7つの地区で2週間の厳格な強制自宅待機措置に入るとした。さらに、9月を目処に、ボゴタ市での屋外空間で木曜から日曜日の間、レストラン等飲食店の営業を再開するための試験営業を再開する計画に言及した。（「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、8月14日） ・ルイス厚生・社会保障省は、政府がボゴタ市を発着する14路線で航空便の再開を承認し、ロペス・ボゴタ市長の承認待ちとなっている旨発表した。また、2020年8月14日決議1408号により、国内の映画館や劇場は公衆衛生上のプロトコルに準拠することにより、保健当局の承認を得た。プロトコルに規定された予防的措置には、観客同士を2席分空ける、一列ごとに席を空ける、全体の入場者数を50%以下に保つなどの措置が含まれる。（「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、8月19日） ・運輸省は、9月1日以降の国内の航空便運航ルールを規定する新しい法案の起草が進んでいる旨述べた。7月以降、ククタ市及びレブレハ市（ブカラマンガ市）間での運航が再開し、先週、ドゥケ大統領の臨席の元、ブカラマンガ市及びメデジン市間の最初の試験運航が実施された。現在の、4つの空港が再開しており、ボゴタ市のエル・ドラド空港を含む15の空港が追加される予定となっている。（「エル・ティエンポ」紙、8月23日） ・エル・ドラド空港は、9月初旬から、14路線で運航を再開する。再開する路線は、リオネグロ市、カリ市、バランキージャ市、ペレイラ市、サンタ・マルタ市、ブカラマンガ市、ククタ市、モンテリア市、サン・アンドレス島、メデジン市、ビジャビセンシオ市、パスと市、レティ市との往復便となる。公衆衛生上のプロトコルに準拠するとともに、搭乗後10日間の健康情報の追跡を行う。（「エル・ティエンポ」紙、8月25日） ・9月1日以降、自治体間を移動する道路を自家用車で通行できる可能性がある。また、一部の自治体では、感染防止が可能となる最大積載人数で、高速バスの利用が可能となる見込み。（「ラ・レプブリカ」紙、8月25日） ・9月1日に、政令第1168号が発効し、パナマ、エクアドル、ペルー、ブラジル、ベネズエラとの海上、陸上、河川上の国境の閉鎖が、2020年10月1日まで延長されることとなった。同政令は、商用国際便の再開については、言及していない。（「エル・ティエンポ」紙、8月26日）
<p>3 商業活動 制限 （オフィス、工場、通勤路の閉鎖）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国内経済団体は、政府による経済再活性化のための政策を盛り込んだ経済社会政策評議会文書の発表を期待している、また、国会に提出された予算案は、経済再活性化を促進するための財政ツールとなることが期待されている。（「ポルタフォリオ」紙、8月3日） ・ドゥケ大統領は、7月20日、国会の所信表明演説の中で、経済再活性化のために、公共及び民間からの投資により、100兆ペソが利用可能である旨述べた。「ポルタフォリオ」紙によると、これらの資金のうち、約75%は民間からの投資となるとみられる。副大統領府は、56.2兆ペソが民間投資となり、26.9兆ペソが税的優遇措置による民間投資、18兆ペソが官民パートナーシップからの

など)

投資、9.3兆ペソが公共投資となるとしている。これらの投資により、100万人の雇用を確保し、経済の再活性化計画に含まれるインフラ、エネルギー、デジタル・トランスフォーメーションなどの84のプロジェクトが実施されとみられる。(「ポルタフォリオ」紙、8月5日)

・ジム業及びホテル業向けに、試験営業用の公衆衛生上のプロトコルが発表された。これらの業界では、5ヶ月の間、営業が制限され、収入が得られていなかったことから、営業の段階的な再開に向けた重要な一歩と見られている。(「ポルタフォリオ」紙、8月6日)

・レストレポ商工観光相は、8月8日時点で、工業、製造業、商業、サービス業等で合計24万9,472社が経済活動の再開を許可されている旨述べた。(「ポルタフォリオ」紙、8月11日)

・ロペス・ボゴタ市長は、新型コロナウイルス流行に影響を受けた、ボゴタ市の雇用と経済の再活性化を図るために、「マーシャル・プラン」を発表した。これには、不動産税につき、レストラン、ホテル、ワイナリー、小売店、オフィス、大学の資産での分割払い制度の拡充、劇場、美術館・博物館の資産では、2021年、2022年での完全免除及びその後2030年までの半額免除を目指す。(「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、8月13日)

・ラミレス副大統領は、ドゥケ大統領の主導する経済再活性化政策は、民間部門において、国内の全ての地域での投資と経済成長を促進し、雇用を保護又は創出するために、県知事や市長と一緒に主導していく旨述べた。主な政策には、農村部の開発があり、イエローコーン、カカオ、ハス種アボカド、林業などの作付強化や雇用人口の正式化がある。また、生産組合と締結した、経済成長と雇用促進のための22の協定など、農業、科学技術、イノベーション、起業促進などの分野において、全国で64件のプロジェクトの実施について、強調した。さらに、商工観光省は、新型コロナウイルス流行の影響を受けた中小企業向けに、「地産地消 (Compra lo nuestro)」、「コロンビアは報いる (Colombia responde)」、「私は商売を続ける (Yo me quedo en mi negocio)」と呼ばれる3件の支援プログラムを実施する。科学技術・通信省は、「実行と接続 (ejecutando y conectando)」計画を通して、再活性化デジタルプラットフォームへのアクセス性を向上するために、各地域での接続性を促進する旨述べた。これにより、多くの雇用を創出し高い競争力を持った革新的な輸出経済の発展を地方で達成することを目指す。(「エル・ティエンポ」紙、8月17日)

・カリ市では、飲食店が屋外スペースでサービスを提供するための試験プロジェクトを開始している。ボゴタ市では、9月1日から同様の計画が実施される。多くの雇用を生み出す、重要な経済部門である飲食業で段階的な再開が求められている。(「ポルタフォリオ」紙、8月18日)

・レストレポ商工観光相は、8月15日現在、小売業、製造業、サービス業の29万8,028社が業務再開の許可申請を行った旨述べた。そのうち、25万4,761社は既に承認済みとなっており、国内経済の活性化を後押しすると見られる。(「ポルタフォリオ」紙、8月19日)

・ロペス (Andres Lopez) Colferias 社長は、コロンビアで最も重要なイベントセンターである Colferias は、新しいデジタルプラットフォーム (Ecoexia) を通じて、展示会のデジタルハイブリット化を通じ、経済の再活性化に貢献する旨述べ、11月から対面式の展示会の再開を予定しているとした。(「ポルタフォリオ」紙、8月20日)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ロペス・ボゴタ市長は、市議会に対し、10兆7,900億ペソ（約28億米ドル）の借入枠の確保を要求し、ボゴタ市の経済回復を目指す投資計画である、いわゆる「マーシャル・プラン」の資金とするとした。これらの資金は、地区開発計画のプロジェクトの一部に活用され、企業支援及び雇用への活用が目指される。この計画は、とりわけ社会、モビリティ、インフラ、イノベーションなどの各経済部門で50万人以上の雇用を生み出すとしている。（「エル・ティエンポ」紙、8月20日） ・厚生・社会保障省、内務省及び商工観光省は、2020年政令第1076号の規定を遵守し、バーの営業再開を許可する共同通達を発出した。この措置は、飲食店経営者から好意的に受け取られたものの、酒類の販売を規制しての営業再開規定に反対している。飲食店関係者は、政府に対し、酒類販売を規制する新しい制限を適用しないよう要望するとしている。（「ポルタフォリオ」紙、8月21日） ・段階的に規制が緩和されている各経済部門の関係者は、公衆衛生上のプロトコル等の規制措置によるコストの増加、制限、困難について懸念と不快感を表明した。例えば、飲食業関係者は屋外でのサービス提供だけでなく、公衆衛生上のプロトコルに準拠した方式での屋内サービスも許可するよう求めている。同様に、航空会社は、旅行者の疫学的モニタリングを実施には、莫大な費用がかかるとしているとともに、バー関係者は酒類の販売なしで営業を再開することには意味がないとしている。（「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、8月21日） ・レストレポ商工観光相は、政令第1155号により「特別観光計画（PTE:Proyectos Turisticos Especiales）」を通し、観光インフラへの投資を奨励し、観光部門について経済成長を後押しする重要な部門と位置づけ、経済の新たな柱の一つとする旨述べた。同政令は、地理的、文化的、環境的、社会的な価値、交通の便などを考慮し、国内全体で大規模な観光プロジェクトを実施するための手段となるとした。（「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、8月24日） ・ボゴタ市では、8月27日より経済部門ごとに4日間営業が許可される経済再開モデルが実施される。建設業、製造業及び卸売業では、月曜日から木曜日に営業が可能となる。木曜日から日曜日は、小売業、美容院、文房具店、飲食店など、人々が密集しうる活動が時間制限なしで許可される。また、ホテル業と観光業も再開されるが、共有スペースの最大収容人数を30%以下に抑えなければならない。飲食店では、屋外でのサービス提供及び、最大収容人数の25%を超えない範囲でのサービス提供が許可される。（「ラ・レプブリカ」紙、8月25日） ・ロペス、ボゴタ市長は、4日ごとの経済活動の再開を修正し、小売業は水曜日から日曜日まで許可されることとした。ただし、営業時間は午後9時までに制限される。（「ラ・レプブリカ」紙、8月26日）
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<h3>Ⅲ. 医療システムのパンデミック対策</h3>	
<p>1 公的措置</p>	<p>・ボゴタ市政府は、ボゴタ市保健局が新型コロナウイルスの流行に対応するために確保した140台の人工呼吸器のうち、70台がアルゼンチンから到着した旨発表した。これは、市内の公共病院に配置され、ICUを拡充することができる。昨日の占有率は88%となった。（「エル・ティエンポ」紙、8月4日）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ドゥケ大統領は、コロンビアは既に新型コロナウイルスワクチン入手するための様々な戦略を持っている旨述べた。一つは、公平なワクチン配布を保証する Covax メカニズムであり、もう一つは全米医療機関 Gavi である。また、その他の研究所との直接交渉は別の選択肢であり、民間セクターと連携して、ワクチン入手を交渉し、コロンビアが早期にワクチン入手できるようにすることができる。他方、ロシアは、臨床試験データを公表していないが、非常に効果があるとされているスプートニクと名付けられたワクチンを完成させたとしている。（「ポルタフォリオ」紙、8月12日） ・ICU占有率は89%を超えた後、5%以上減少し、8月17日には、84.2%となった。市内1,773床のICU病床のうち、1,493床が占有されていることとなる。これは、医療崩壊のリスクの減少を意味する。（「エル・ティエンポ」紙、8月19日） ・コロンビアは、J&Jと協定を結んでおり、国内でワクチン開発の第3相試験を実施することができる。18歳から60歳までの約6万人のコロンビア人が参加する。同様の試験は、米国及びメキシコ、ブラジルなど、様々な国180箇所で実施される。（「エル・ティエンポ」紙、8月25日） ・食品薬品監督庁（INVIMA）は、8月26日現在、以下の研究所に対し、ワクチン治験の実施を許可した。ブカラマンガ市のコロンビア心臓血管財団、バランキージャ市の医療支援研究センター（CIMEDICAL S. A. S）、ボゴタ市の医学研究センター（CAIMED S. A. S）、バランキージャ市のノルテ大学病院財団、フロリダブランカ市のサンタンデル眼科財団（FOSCAL）、ボゴタ市のソラノ・テロント医療サービス（UNIENDO）。この他にも、食品薬品監督庁（INVIMA）の承認を待つ機関がある。（「ポルタフォリオ」紙、8月26日）
<p>2 私的 措置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アバル・グループ会長のサルミエント（Luis Carlos Sarmiento Angulo）氏の寄付により、8月6日に、感染拡大により赤色警戒警報が発出されているフロレンシア市に20台の人工呼吸器が送られた。今後の数日間でさらに100台の人工呼吸器が送られる。同氏はこれまで、新型コロナウイルスの検査キット30万セット及び、再貧困層向けの生活必需品40万セットを寄付している。（「エル・ティエンポ」紙、8月7日） ・8月15日、ルイス厚生・社会保障相は、サルミエント氏の寄付により、米国から97台の人工呼吸器を受け取った。（「エル・ティエンポ」紙、8月16日） ・「3,000万人への新型コロナウイルスワクチン接種を目指す」と発言した、元銀行家のハラミージョ（Gabriel Jaramillo）氏が率いる、新型コロナウイルスワクチン確保に向けた民間連合が組織された。1,000万回分は各国がワクチン確保を行う多国間プログラムの枠組みで確保し、残りの2,000万回分は市場で購入する。このために、4億米ドルを投資する。同団体は、ワクチンの取得に取り組むための非営利財団の設立を行う。この一連の動きは、コロンビア工業連盟（ANDI）総会で行われた。（「ラ・レプブリカ」紙、8月27日） ・コロンビア製薬産業協会（Asinfar）は、「競争力の向上及び、開発インフラの整備を可能にする製薬産業政策」について提案を

行った。これを実行することにより、コロンビアがブラジル、アルゼンチン、メキシコなどの新型コロナウイルスワクチンの供給ハブになり、医療自治を保障することを目指す。（「ラ・レプブリカ」紙、8月31日）

IV. 経済対策

1 市場流動性	<ul style="list-style-type: none"> 中央銀行は、政府に対し、30年から50年延長可能な融資を行う旨、発表した。（「ポルタフォリオ」紙、8月25日）
2 市民への融資及び給付	<ul style="list-style-type: none"> 政府は、7月31日から8月にかけて、「連帯所得」プログラムの受給を受けている約250万人が、第4回目となる世帯当たり16万ペソの給付金を受け取ることを発表しました。今後受給世帯を、300万世帯に拡大することを目標としている。（「エル・ティエンポ」紙8月13日） 政府は、新型コロナウイルスによる経済的影響を緩和するために、「ファミリー・イン・アクション」プログラムの対象となる約30万人に隔月で給付される、75,000ペソ（約20米ドル）の付加価値税還付が8月18日に始まった旨発表した。（「エル・ティエンポ」紙、8月21日） 2020年政令第1174号により、ドゥケ大統領は、生活保護の最低基準を規定し、980,657ペソ（約265米ドル）未満の収入となる人々への社会保障制度の提供を目指す。最低賃金未満の労働者は、「定期的社会保障 (Beps)」へのアクセスが可能となる。（「ラ・レプブリカ」紙、8月29日） 8月最終週から9月初週にかけて、銀行送金及びその他の方法で、約290万人に対し、第4回の「連帯所得」プログラムの支給が行われる。（「ラ・レプブリカ」紙、8月29日） 政府は、貧困にある学生が高等教育を終了できるように、「ヤング・イン・アクション」プログラムの支給対象を14万4,000件増やす旨発表した。初期段階として、新規対象者のうち、11都市の10万5,000人の学生に対し、支給を開始する。（「ラ・レプブリカ」紙、8月29日）
3 企業への融資及び資金供与	<ul style="list-style-type: none"> ディアス (Javier Diaz) Boncoldex 総裁は、合計4,000億ペソ（約1億米ドル）となる2件の融資を開始した旨述べた。1件は、「競争力のある中小企業」と呼ばれる、3,000億ペソ（約8,000万米ドル）が割り当てられる。もう1件は、「オレンジ経済・クリエイティブ」融資であり、当初確保されていた4,000億ペソの融資枠は既に融資済みとなっており、1,000億ペソ（約2,700万米ドル）の融資枠が追加された。これらは非常に有利な融資条件となっている。（「ポルタフォリオ」紙、8月21日） メサ鉱山・エネルギー相は、鉱業がコロンビア経済にとって重要であるか、最も重要なものの一つであるとし、経済の再活性化には不可欠な部門である旨述べた。鉱業は、国の歳入の12%近くを稼いでおり、土地使用料による収入は地域的な投資予算の33%を占めている。また、現在33件の採掘プロジェクトが進行中であり、36兆ペソ（約98億米ドル）の投資及び5万4,000人の新規雇用を生み出した。同様に、石炭の採掘は、世界的に困難な状況にあるため、採掘する鉱物を多様化する必要があるとし、金や銅などの生産量を大規模化する必要があるとした。さらに、生産可能エネルギープロジェクトの実施は、クリーンテクノロジーにより、エネルギーマト

リクスを多様化し、違法な採掘防止や環境保護の観点から重要であるとした。（「エル・ティエンポ」紙，8月23日）

・コロンビア工業連盟（ANDI）は，8月24日から28日まで，全国総会及び「コロンビアの明るい未来のための機会」と題した，第5回ビジネス会議を，バーチャルで実施した。この会議は，第2四半期の経済成長が-15.7%という歴史的後退となり，企業監督庁に対し雪崩的に企業の破産が申請されたことを受け，経済界が最も困難な状態となっている時期での開催となった。マクマスター（Bruce MacMaster）ANDI 総裁は，給与支払に対する融資など政府の努力は評価するが，経済の回復がより多くの国内企業を救済し得るという点を考慮すると，企業の真の救済を可能にする政策パッケージが必要であるとの見解を示した。（「ポルタフォリオ」紙，8月24日）

・セア農業相は，1,300億ペソ（約3,400万米ドル）規模の初期投資を行い，農業を再活性化する計画について発表した。350億ペソ（約900万米ドル）を農業散布物の購入，320億ペソ（約800万米ドル）を農業機械の購入支援にあて，500億ペソ（約1,300万米ドル）を特別融資枠として確保する。（「ポルタフォリオ」紙，8月24日）

・コロンビア工業連盟（ANDI）は，中央銀行が政府に資金供給し，30～50年更新可能な企業支援ファンドを創設するよう提案した。この提案は，ANDIの年次総会で発表された。（「ポルタフォリオ」紙，8月25日）

・カラスキージャ財務・公債相は，8月末までに経済活動の91%が再開するとの予想を示し，4つの柱を持つ経済活性化計画について，説明した。1：109.4兆ペソ（約300億米ドル）の計画投資のうち，企業は56.2兆億ペソ（約153億米ドル）を拠出し，今後4年間で12万2,434人の雇用を生み出す。2：官民投資を通じて，8年間で18兆ペソ（約49億米ドル）を投資し，31万2,444人の雇用を生み出す。3：税制上の優遇措置を伴う民間投資により25.9兆億ペソ（約70億米ドル）を投資させ，3年間で23万6,000人の雇用を生み出す。4：9.3兆ペソ（約25億米ドル）の公共投資を行い，10年間で10万5,593人の雇用を生み出す。（「ポルタフォリオ」紙，8月25日）

・Findeter は，新たに，公共サービスの提供会社を支援するために，利子を抑えた融資枠を発表した。2,000億ペソ（約5,500万米ドル）の融資枠により，上下水道及び，エストラット3又は4の住民及び，法人に対し公共料金の支払いを猶予するための対策を行えるようになる。政府は，この融資枠は，Findeter が新型コロナウイルス流行に備えるために準備した資金調達ツールパッケージ，3兆5,000万ペソ（約10億米ドル）の一部であるとした。（「ラ・レプブリカ」紙，8月31日）

・8月29日，財務・公債省は，政府が，アビアンカ航空の再建を支援することを発表した。アビアンカ航空は，2020年5月に米国でチャプター11の適用を申請していた。アビアンカ航空は，米国での経営再建プロセスに要する18ヶ月以内に3億7,000万米ドルを返済する必要がある。政府は，アビアンカ航空に緊急緩和基金（FOME）から，3億7,000万米ドルを支援する。これは，同社がこれまでに資金調達した12億米ドルの約30%を占めており，同社の経営再建に必要な20億米ドルの約20%となる。これは，3つの論点を引き起こしている。第1は，同資金をFOMEから捻出することが可能であるか。第2は，資金額が適正であるとみなせるか。第3は，他の航空会社が同様の財政支援を要請できるか。カラスキージャ財務・公債相は，上院に召喚され，同融資について説明を行った。（「ラ・レプブリカ」紙，8月31日）

V. 経済的影響

1 経済指標

・7月31日開催された中央銀行の理事会では、政策金利を2.25%に引き下げることに加え、2020年のコロンビア経済の成長予測が引き下げられた。新型コロナウイルスの影響による経済活動の停止の影響を受けて、経済成長率は-6%から-10%となるものと見られる。（「エル・ティエンポ」紙，8月1日）

・カラスキージャ財務・公債相は、2020年の終わりにはコロンビア経済が5.5%収縮することになる旨述べ、失業が政府にとって最大の懸念であるとした。また、2021年の半ばには、新型コロナウイルスの流行による経済への打撃を克服し、流行前の経済成長の水準に戻ることを望む旨述べた。（「ポルタフォリオ」紙，8月4日）

・国家統計庁は、7月のインフレ率が、前年同月比の0.22%から、0.00%となった旨発表した。2020年1月から7月では、1.12%となり、前年同期の2.94%から低下している。過去12ヶ月では、1.97%となっており、前年同期の3.79%と比較して、1.82ポイント下落した。これらの数値はいずれも、中央銀行が設定するインフレターゲット3%を大幅に下回っている。（「エル・ティエンポ」紙，「ポルタフォリオ」紙，8月6日）

・中央銀行の専門家部門は、2020年第2四半期のコロンビア経済が前年同期と比較して、16.5%の収縮となり、歴史的な後退となるとの予測を発表した。また、2020年通年のGDPは、-2%から-7%としていた当初の予測を下方修正し、-8.5%を中央値として、-6%から-10%との予測を示した。インフレ率に関しては、1.5%を中央値として、1%から2%の範囲となると予測した。これらの下方修正は、新型コロナウイルスによる、先行きの不透明さと強制自宅待機措置による経済活動の停止によるものとされている。（「ポルタフォリオ」紙，8月6日）

・XM社の最新のプレスリリースによると、7月の電力需要は、前年同月と比較して、3.9%減少した。5月と6月には、新型コロナウイルス流行による産業への打撃により、それぞれ6.6%及び5.4%の減少となっている。（「エル・ティエンポ」紙，「ポルタフォリオ」紙，8月7日）

・中央銀行によると、2020年の全国平均失業率は、16.5%から19%となるだろうと予測されている。これは、新型コロナウイルスの流行が速度と規模の両方で労働市場に打撃を与えたことを示している。（「ポルタフォリオ」紙，8月10日）

・Fedesarrolloが実施した消費者意識調査によると、7月の消費者信頼感指数は、-32.7%となった。未だにマイナス水準ではあるものの、6月の-33.7%から改善が見られた。また、回復の遅れは、政府及び企業の努力にもかかわらず、経済の再開が遅れていることによると見られる。（「ポルタフォリオ」紙，8月10日）

・国家統計庁は、8月14日に第2四半期の経済指標を発表する。政府が行っている経済活動の再開の影響が示されることとなる。良好なパフォーマンスを示している指標には、昨年から12.5%増加したコーヒーの生産量及び、2020年4月から6月で7.6%増加した家計支出がある。回復基調の指標には、前年同月比で36.8%減少しているものの、4月の217台から7月の1万4,481台に回復した自動車販売台数がある。金融部門の利益は前年同期比で4%の減少であるが、5月までの利益は1.67兆ペソとなってい

る。また、エネルギー需要は、前年同月比で3.5%減少しているものの4月から7月までに14%増加した。最もネガティブな指標としては、石油生産量が前年比15.4%の下落、輸出額が前年比26.4%の下落、製造業が前年同月比で26.2%の減少、ホテルの稼働率は前年比で85.6%減少などとなっている。（「エル・ティエンポ」紙、8月12日）

・中央銀行は、2020年の5月で、対外債務総額は1,452億米ドルに達したと発表した。これは前年同月の1,345億5,300万米ドルから、7.9%に相当する106億4,700万米ドルの増加となる。このうち、780億8,400万米ドルは公的債務に相当し、671億1,600万米ドルは私的債務となる。対GDPでは、前年同月の41.6%から49.1%に増加した。（「ポルタフォリオ」紙、8月12日）

・2020年の家計支出は70.5兆ペソとなり、前年同月の69.2兆ペソから増加した。分野別では、厚生分野で11.7%、非耐久財分野で11.2%、小規模商店分野で6.7%、日用品分野で6.4%増加した。また、エンターテインメント分野で25.7%、半耐久財分野で20.1%、ショッピングセンター分野で19.3%の減少となった。（「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、8月13日）

・国家統計庁は、2020年第2四半期のコロンビア経済の成長率は、前年同期と比較して-15.7%となった旨発表した。最も下落したのは、芸術分野で-37.1%、卸売及び小売業-34.3%、建設業-31.7%、製造業-25.4%、鉱業-21.5%、電気分野-8.6%、通信業-5.2%となった。成長分野は農業のみで、0.1%の成長となった。また、2020年上半期の落ち込みは、前年同期比で-7.4%の減少となっている。これは、新型コロナウイルス流行の影響であり、コロンビアの経済史上最悪の成長率となった。（国家統計庁ウェブサイト、8月14日）

・国家統計庁は、2020年6月の輸入総額が、前年同月の39億8,320万米ドルから、27.2%減少し、28億9,870万米ドルとなった旨発表した。農業製品は、4.8%の増加となったものの、鉱業及び燃料関連製品では、76.9%の減少、製造業では、25.0%の減少となったことによる。2020年累計では、前年同期の258億5,520万米ドルから、207億5,850万米ドルに19.7%減少した。農業部門は、3.4%の増加となったものの、鉱業及び燃料関連製品では、37.0%の減少、製造業では、23.14%の減少となったことによる。2020年6月の貿易収支は、前年同月の7億8,104万米ドルの赤字から、4億4,350万米ドルの赤字へ、37.3%の減少となった。2020年累計では、前年同期の43億6,710万米ドルから、44億7,780万米ドルに増加した。輸入元では、29.6%が中国から、20.2%が米国からとなっており、5.6%がメキシコ、4.8%がブラジル、4.8%がドイツとなっている。（「ポルタフォリオ」紙、8月14日）

・国税・関税庁によると、7月の徴税額は、88.7兆ペソとなり、目標額を1.3兆ペソ超えた。85.1%に相当する75.5兆ペソが国内税に相当し、14.9%に相当する13.29兆ペソは対外貿易に関連する税となる。（「ポルタフォリオ」紙、8月14日）

・中央銀行によると、7月のコロンビアへの対外直接投資は、前月6月の3億8,990万米ドルから、16.9%に相当する659万米ドル増加して、4億5,580万米ドルとなった。2020年1月から6月の期間では、非鉱業部門への直接投資は31.2%増加して、20億1,900万米ドルとなった。これは、石油以外の分野への投資家の関心の高さを裏付けることになった。（「エル・ティエン

	<p>ポ」紙, 8月17日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Fedesarrollo は, 8月のビジネス意識調査を発表した。これによると, 2020年の経済成長率は-7.6%から-5.9%となると予測されており, 平均値は-6.7%となった。2020年第2四半期の予測が-15.7%を受け, 7月に予測された-5.5%から悪化することとなった。2021年の予測は3.9%となった。(「ポルタフォリオ」紙, 8月19日) ・ 格付会社ムーディーズ社は, 2020年のコロンビア経済は-7.3%収縮すると予測した。マイナス成長となるが, ラテンアメリカ各国と比較して, それほど悪い数値ではないとして, 格付けは変更せず「Baa2」を維持することとなる。(「ポルタフォリオ」紙, 8月21日) ・ 2020年7月には, 前年同月と比較して415万人が失業した。失業率は, 前年同月の10.7%から9.5ポイント増加して, 20.2%となった。雇用人口は, 前年同月の2,214万人から1,790万人に減少した。失業者数は, 前年同月の265万人から455万人に増加した。国家統計庁は, この傾向は国の1,000以上の自治体における労働問題への影響が大きかったためとしている。(「ラ・レプブリカ」紙, 8月31日) ・ 2020年7月, 主要13都市の失業率は24.7%に達した。国家・統計庁では, 前年同月の140万人から, 160万人の失業者が増加し, 2020年までに310万人まで増加したとしている。ボゴタ市の失業者は, 前年同月の46万人から, 69万1,000人増加し, 110万人へと大幅に増加した。メデジン市の失業者は, 前年同月の25万5,000人から, 22万4,000人増加して, 47万2,000人となった。ボゴタ市の7月の失業率は25.1%となり, メデジン市での失業率派24.7%となった。 ・ 全国の失業率は20.2%となり, 2001年以来最悪の水準となった。女性の失業率は26.2%となり, 記録が始まってから最悪の水準となった。製造業や小売業などが女性の就労率の高い経済部門であり, これらの部門が最も新型コロナウイルス流行の影響を受けたとみられる。(「ポルタフォリオ」紙) ・ 国家統計庁は, 7月の輸出総額は25億4,890万米ドルとなり, 前年同月比で21.7%減少したと発表した。これは, 主に, 採掘産業における, 燃料及び関連製品の輸出が44.8%減少したことによる。7月の前年同月の落ち込みは顕著であったが, それでも6月の落ち込みと比べると改善が見られる。6月の総輸出額は, 2億2,78万米ドルであり, 7月は2億5,480万米ドルとなった。(「ラ・レプブリカ」紙, 8月31日)
2 部門別影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家統計庁の雇用者に関する統計によると, 4月の雇用労働者は1,650万人となって, 底を打ち, 6月には1,830万人に達し, 182万人の雇用が回復した。雇用が最も回復した部門は, 農業及び畜産業の47万5,000人, 建設業46万1,000人, 車両販売及び修理業の44万4,000人となっている。他方, 最も雇用が減少したのは運輸業及び倉庫業で9万5,000人となっている。(「エル・ティエンポ」紙, 8月1日) ・ ANDEMOSの報告書によると, 7月に全国で1万4,481台が販売された。これは, 前年同月と比較して36.9%の減少となるが, 1万1,981台が販売された前月6月と比較して, 20.9%の増加となる。ブランド別では, ルノーが3,120台でリード

しており、続いてシボレーが2,756台、マツダが117台となった。他方、同月の二輪車の販売台数は、前月の3万8,052台から増加し、5万1,917台となった。（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ティエンポ」紙、8月4日）

・コロンビアコーヒー生産者連合会は、2020年7月のコーヒー生産量は60キロの袋で、131万袋となり、前年同月の131万7,000袋と比較して、1%減少したと発表した。過去12月の収穫量は1,420万袋を超え、前年同期の1,400万袋と比較して2%の増加となった。2020年1月から7月の生産量は、750万袋となり、前年同期の約800袋と比較して、7%減少した。2020年の生産量は1,400万袋を超えると予想されている。他方、7月のコーヒーの輸出量は前年同月の112万3,000袋に対し、1%増加して、113万3,000袋となった。2020年累計では、前年同期の770万袋と比較し、11%減少して690万袋となった。また、過去12ヶ月では、前年同期の1,340万袋から4%減少して、1,280万袋となった。（「エル・ティエンポ」紙、8月6日）

・国家統計庁によれば、2020年6月の製造業の生産は、前年同月と比較して9.9%の減少となった。前月5月の下落が-26.2%だったことを考慮すると、25.3ポイントの増加となっており、複数の経済部門が再開されたことにより、6月の工業生産は、緩やかな回復基調となっていると見られる。また、売上高では、前年同月比で-11.3%となり、5月の-26.8%からやや改善した。（「エル・ティエンポ」紙、8月14日）

・アビアンカ航空は、2020年上半期の損失総額が、3億5,270万米ドルとなった旨発表した。同期間の収益は、前年同期の22億6,680万米ドルから、11億8,020万米ドルに減少した。同社は、20億ドルの資金調達に向けて交渉を行なっている旨述べた。（「ポルタフォリオ」紙、8月14日）

・商工監督庁は、2020年以降、460社が破産法の適用を申請した旨発表した。これは、約2万5,000人の雇用に相当する。これは、新型コロナウイルス流行に対する政府の努力にもかかわらず、深刻なビジネス環境を示している。（「エル・ティエンポ」紙、8月18日）

・全国金融機関協会（ANIF）は、強制自宅待機措置による、経済部門の活動禁止により4月から6月までに、国内総生産の1.5%に当たる15兆5,000億ペソ（約41億米ドル）の労働所得が失われた旨発表した。2020年上半期で最も影響を受けた経済部門は建設業であり、年率で-21.1%となった。これについて、芸術及び娯楽部門では、-20.1%、小売業及び輸送業が-16.5%、製造業-13.2%、鉱業-12.1%となった。（「ラ・レプブリカ」紙、8月26日）

・上半期の国内銀行の利益は、累計で2兆9,000億ペソ（約8億米ドル）となり、前年同期と比較して、32.7%の減少となった。会社ごとには、Bancompartirは-289.6%、Dabibiendaは-57.0%、Bancoomevaは-40.9%、Banco Finandiaは-37.9%、Banco Caja Socialは-37.5%となった。国内で事業を行う16行のうち、増収となったのは、2行のみとなった。Serfinanzaは、16.7%に相当する、167億200万ペソ（約458万米ドル）の増加、Coopcentralは22.7%に相当する29億9,900万ペソ（約82万米ドル）の増収となった。

2. 新型コロナウイルス関連を除く概況

1 主な出来事

<国内情勢>

(1) 商工観光省は、過去2年の報告書を発表(8月5日、「ポルタフォリオ」紙)

レストレポ商工観光相は、ドゥケ政権下での過去2年間についての報告書を発表し、貿易分野において、コロンビア製品を20カ国に新規に輸出を行った点を成果として強調した。これについて、バルディビエソ商工観光省次官は、コロナ禍において、日本や中国の市場にアボカドや牛肉を輸出できたのは、重要な成果である旨述べた。レストレポ商工観光相は、コロナ禍における優先事項は、コロンビア人の基本的な必需品への需要を満たすことであったとした。今後は、融資を通じて、雇用の保護と企業支援を行うとともに、徐々に生産活動を再開させていくとした。次の2年間では、貿易協定(FTA)の活用、2021年にアンデス共同体議長及び米州開発銀行総裁がコロンビアとなることを踏まえ、域内のバリューチェーンの構築の主導、対外直接投資の増加、観光の再活性化、生産性の向上、検疫外交の促進、サービスの輸出強化などが優先課題となるとしている。

(2) 農業・地方開発省は、過去2年の報告書を発表(8月6日、「ポルタフォリオ」紙)

セア農業・地方開発相は、ドゥケ政権下での過去2年間についての報告書を発表し、農業政策におけるドゥケ大統領の目玉である「契約農業(Agricultura por Contrato)」を成果として挙げた。このプログラムにより、生産量と生産性が向上し、市場において適正な価格で商品を提供できる。現在、このプログラムに参加している生産者は6万人を超えており、30万人を超えることを目標としている。また、生産品を購入する516社のバイヤーがいる。もう一つの成果は、国債市場で、コロンビア産品を売り込むための検疫強化だとした。目標として、48カ国で検疫検査をクリアし、コーヒー、花卉、バナナを除く、非伝統的農産物の輸出を年間30億米ドル以上にすることを挙げた。また、強調すべき成果として、口蹄疫の制御を挙げた。2020年には、国際獣疫事務局により、コロンビアはワクチン清浄国の認証を受けた。また、農相は、全国民へ供給する食料を生産するという使命を果たす上で、公衆衛生上の緊急事態において、農業が果たす役割の重要性を強調した。コロンビア経済は史上最悪の危機を経験しているが、農業が経済活動規制の対象外であったため、農業分野の今年のGDP成長率は、2~2.5%となると見られている。

(3) 鉱山権利用料改革法案が国会に提出(8月6日、「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙)

鉱山・エネルギー省、財務・公債省、国家企画庁は、鉱山権利用料改革法案を国会に提出した。この国会により、再貧困自治体への割り当てが、全体の収入の10.7%から15%へ引き上げられ、鉱物・炭化水素の生産地域への割り当てが、11%から25%に引き上げられる。また、この歳入は、環境保護や持続可能な開発にも割り当てられる。

(4) ボゴタメトロの工事日程が再設定(8月5日,「ポルタフォリオ」紙)

ボゴタメトロ第1路線の工事を担当する中国人エンジニアがコロンビアに到着したことを受けて, エスコバル(Andres Escobar) ボゴタメトロ社ジェネラル・マネージャーは, 工事日程が再設定されたことを発表した。10月最終週に, 本プロジェクトの工事開始の証明書に署名がなされる。新型コロナウイルスの流行により, 工事の開始は, 当初の予定より3ヶ月遅れている。これにより, 工事は2027年まで継続することとなり, 操業は2028年となる。

(5) アビアンカ航空の第1四半期の損失額は, 3億5,200万米ドルとなった(8月14日,「ポルタフォリオ」紙)

アビアンカ航空は, 第1四半期の損失額が3億5,200万米ドルとなった旨発表した。同期の収益は, 11億8,020万米ドルとなった。前年同期の22億6,690万米ドルと比較して大幅な落ち込みとなる。同社は, 20億ドルの資金調達を行うとしている。

<対外経済関係>

(1) イスラエルとの自由貿易協定が発効(8月11日,「ポルタフォリオ」紙)

コロンビアとイスラエルの自由貿易協定(FTA)は, ドゥケこの大統領とネタニヤフ・イスラエル首相のテレビ会談を経て, 8月10日に発効した。同FTAについては, 2012年から2015年に掛けて交渉が行われ, コロンビアの輸出の97%に相当する約7,000製品について関税が免除される。また, 多くのイスラエル製品についてもコロンビアへのアクセスが容易になる。ドゥケ大統領は, コロンビアは第4次産業革命においてイスラエルの技術を導入できるとし, 人工知能, モノのインターネット, ロボット工学, 様々な分野でのIT活用が可能となるとともに, イスラエルからの投資も期待できるとした。イスラエルからコロンビアへの過去10年間の平均輸出額は, 年間で4億800万米ドルとなっており, FTAの発効により大幅に拡大すると予想されている。

(2) アビアンカ航空は初めて中国便を運航(8月1日,「エル・ティエンポ」紙)

8月31日, アビアンカ航空は, その100年の歴史で初めて, 上海市に向けて特別旅客便を運航する。これにより, コロンビアと中国の双方から約250名が帰国することができる。同便の運航は, 在コロンビア中国大使館, 民間航空会社, コロンビア入国管理局, コロンビア外務省の協力により行われる。さらに, 東京からボゴタへの特別貨物便が運航され, 同社の史上最長の直行便となった。

主な経済指標

経済活動指標	2019/06	2020/04	2020/05	2020/06
国内総生産(四半期)(DANE):%	3.1	-15.7	-15.7	-15.7
経済活動指数(DANE):%	2.8	-20.1	-16.2	-11.1
経済活動指数第1次産業(DANE):%	-0.2	-10.0	-11.3	-7.6
経済活動指数第2次産業(DANE):%	0.2	-43.3	-27.6	-12.6
経済活動指数第3次産業(DANE):%	4.1	-15.9	-13.9	-11.2
エネルギー需要(XM):GWh	5,883	5,201	5,642	5,568
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	3.7	-10.7	-6.7	-5.4
雇用				
全国平均失業率(DANE):%	9.4	19.8	21.4	19.8
主要13都市失業率(DANE):%	10.7	23.5	24.5	24.9
消費				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	-6.3	-41.3	-34.0	-33.1
実質小売売上高指数(DANE):%	7.2	-42.9	-26.8	-14.2
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS):台	19,489	217	8,933	11,981
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS):台	116,210	51,481	60,414	72,395
物価				
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	0.27	0.16	-0.32	-0.38
消費者物価上昇率-前年比(DANE):%	3.43	3.16	2.85	2.19
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	-1.60	-3.30	1.25	1.76
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	9,586	8,286	8,286	8,286
生産				
実質工業生産指数(DANE):%	-1.1	-35.8	-26.2	-9.9
実質工業売上高指数(DANE):%	0.5	-35.9	-25.2	-11.3
新規建設着工承認面積(DANE):㎡	1,732,480	326,032	920,966	1,251,850
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	1,211	744	1,186	1,362
コーヒー生産量-前年同月比:%	11	-28	6	12
コーヒー価格(IOC)/11月から"SUAVE":USD	132.77	164.62	155.82	149.24
石油生産量(日量)(鉱山省):バレル	892,188	796,164	732,276	729,905
石油生産量-前年同月比(鉱山省):%	3.3	-10.6	-18.1	-18.2
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省):バレル	892,376	853,885	829,563	812,953
石油価格WTI:USD/バレル	54.66	16.55	28.56	38.31
金融				
政策金利(中央銀行):%	4.25	3.75	3.25	2.75
為替 月初(中央銀行):COP	3,377.16	4,054.54	3,932.72	3,718.82
為替 月末(中央銀行):COP	3,205.67	3,983.29	3,718.82	3,758.91
為替 最高値(中央銀行):COP	3,377.16	4,081.06	3,990.10	3,760.22
為替 最安値(中央銀行):COP	3,177.94	3,858.21	3,718.82	3,565.06
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,497.35	1,063.03	1,105.43	1,117.02
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,548.98	1,142.04	1,095.84	1,111.80
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,560.19	1,211.06	1,113.37	1,228.24
株式指数 最安値(中央銀行):COP	1,483.42	1,063.03	1,052.23	1,110.65
貿易				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-708	-1,050	-491	-443
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	3,096	1,864	2,221	2,287
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	-7.1	-51.7	-40.7	-26.1
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	20,302	10,665	12,886	15,173
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	3,983	3,097	2,877	2,899
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	-5.8	-31.6	-39.9	-27.2
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	25,855	14,983	17,860	20,759
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	504	352	454	510